



京丹後に棲む  
絶滅危惧種のハヤブサ

### 発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒 602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

## G7、米日韓の軍事協力反対! 沖縄・京丹後における反戦反 基地反安保の闘いに関する 「歴史認識問題」について



横断幕上段の文字・・・自衛隊配備反対 軍用地契約拒否 基地撤去 安保廃棄

はじめに 大湾 宗則

G7 を控えて広島だけでなく東京、神奈川など首都圏でも既に戒厳令状態。

とくに安倍前首相が銃殺され、岸田首相も標的にあった直後の世界首脳国会議(G7)。

### G7 とは?、どんな議題で会議するのか?

G7 とは、米、英、仏、独、伊、カナダ、日本の7カ国、よく見ると EU(欧州)・NATO(北大西洋条約)と日米安保の合同会議。

議題は、①ウクライナ支援 ② 経済安保(特に、希少な原料、製品のサプライチェーンの確保) ③ 「発展途上国」の取り込みが主要議題。今回広島では日本が議長国。

この5月末から6月にかけてウクライナがロシアに「大攻勢」をかけるとゼレンスキーが豪語、今回の G7 の第一議題はこのウクライナの大攻撃を支える援助を調整し、確認する場となっている。この根回しのためゼレンスキー

大統領は G7 参加国のドイツ、フランス、イギリスなどを歴訪した。ドイツは旧式戦車だがレオパルド I や歩兵戦闘車「マルダー」を含む総額 27 億ユーロ(約 4000 億円)規模の軍事支援、フランスは軽戦車と装甲車、それに兵員訓練、イギリスは対空ミサイル数百発、長距離飛行の無人機の供与を約束した。EU は 100 万発の砲弾支援を決めている。ジェレンスキーは「反撃準備は整った」と。

G7 は、平和の模索ではなく、「戦争特需とロシアの政権転覆」を目的により大規模な戦争の拡大を狙った支援を行っている。日本政府も財界もマスコミもこれに加担している。「反戦」を掲げてウクライナを支援し、ロシア批判だけを繰り返す人々も日本政府と同罪だ。

NATO 諸国や日米両国は、ウクライナを戦場にして NATO が供与する装備と弾薬でウクライナ人を武装させ、領土と生活および歴史的空間を荒廃させ、人命の損失をすべてウクライナの人々に押しつけている。こうして弾薬庫の旧兵器の在庫を一掃し、新たな改良兵器と取り替える。ウクライナを支援した戦費は自国民の税金で清算し、戦争特需は支配者達の懐を潤す。

この戦争は既に「2 国間戦争」ではない。「ヨーロッパ戦争」となっている。

ところでロシアとウクライナの戦争は、NATO の東方拡大をウクライナの新自由主義者(新興財閥オルガルヒャー)が受けて立ち、ゼレンスキーを大統領に仕立て、隣国ロシアの喉元に匕首(米軍のミサイル配備)を突きつけるため NATO 加盟に突き進み、ロシアの安全保障を棄損した。ロシアは「ウクライナの NATO 加盟は中止すべきだ」と警告した。アメリカは拒否した。これがロシア・ウクライナ戦争の骨格だ。

NATO の東方拡大は、1991 年までは 16 か国、それが 2020 年には旧東欧社会主義諸国がほぼ参加して 30 か国に膨れ上がった。(2023 年にフィンランドが加わり 31 か国)。

この 31 か国がウクライナの背後で支援している。それだけではない。NOTO が日本に事務所開設すること、また、日本もベルギーの大使館に仮置きしていた NOTO 事務所を正式事務所として移転開設すること。NOTO の東方拡大と日本の協力はここまで進んできた。

### ロシア・ウクライナ戦争の歴史的背景

2001 年 11 月、WTO(世界貿易機関)に米国はじめ参加国の全会一致で加盟を認められた中国は、その後「世界の工場」として「経済・科学技術・工業製品開発」などで驚異的に発展し、その実力を背景に軍事の近代化も進めた。

2010 年、GDP で日本を抜き世界第二の経済大国になって以降、米国は世界経済の主導権(覇権)が脅かされていると恐怖を感じ、改めて中国包囲の戦略に転換した。2011 年の「アジア・リバランス」がそれである。

アメリカファーストに固執したトランプ時代は、西側諸国に足並みの乱れはあったが、バイデンは、中国を「専制・力による世界秩序の破壊者」とこき下ろし、G7 中心の西側諸国と「自由・民主・人権・法の支配・普遍的価値」を核に結集し、「新興諸国」をも巻き込み中国包囲の戦略を立て、覇権維持に固執している。

しかし、この争い、二つの理由で米国及び西側に勝ち目は無い。

一つは、生産力、特許及び科学論文などの知的財産権と科学技術力、製品開発力、いずれの指標も中国に勝るものはない。

二つは、米国や EU は、近代帝国主義の時代に奴隷貿易で富を蓄え、侵略と植民地政策で他国の人々を搾取し苦しめたが、被害を受けた人々は「歴史認識」を受けつかがれている。

過去に侵略と植民地政策、併合・同化してきた過ちを反省、謝罪もせず、補償もしない現代「帝国主義者」には、何故、新興諸国が「民主や法の支配など」を掲げる「先進諸国」を信用しないのか、その理由が「歴史認識」を理解しない人々には被害を受けた人々の心に刻まれた「恨」を知ることができない。

2013 年に中国が呼び掛けた「一帯一路構想」にアジア、中東、アフリカ、中南米、南アメリカの国々が参加して国家建設を進めている。この選択は、米国側か中国側かの二者択一に与せず、自国の国益第一で「得れるものは取る」と国是を定めている。ウクライナの戦争を煽る G7 の国際会議は弾劾しなければならない。

### 大法院判決を棄損し、日米韓軍事協力へこれが「未来志向か?」歴史認識で揺れる韓国

尹大統領登場以来、韓国では 3 つの事件が起きている。一つは、徴用工問題での韓国大法院(最高裁)判決を行政権力が破棄する動きである。

二つは、未来志向という口実で韓日の関係修復、米韓・米日の要の米軍を媒介して事実上「日米韓」三国軍事協力の深化を進めていること。

三つは、これらの政策に楯突き、反政府勢力の中心を担ってきた「民主労総」への弾圧・解体攻撃、これである。(総評が解体され、連合が支配する労働界の保守化とその結果の影響を見よ!)

尹大統領は、再び朝鮮を敵視して日米韓の軍事協力を公然と強化するため、徴用工問題に関する大法院判決を事実上破棄して、原告が被告(三菱重工業、日本製鉄両社)の在韓資産を差し押さえ・換金して相当額を受け取る権利を韓国企業が財団を作って立て替え支払うことで解決せんとしている。これほど理の無い、被害者を冒とくしたものは無い。日本と韓国の支配者同士の利害が共通だからなしえることだが被害者と民衆、野党は「屈辱外交」と批判している。

これを認めることは、大日本帝国の下で侵略され、併合、植民地とされ、同化させられてきたあの過酷な歴史的事実を容認すること、また、戦後韓国屈辱外交の代名詞になっている 1965 年の日韓基本条約・日韓請求権協定を認めることになる。そんなことを韓国民は決して認めることはできないだろう。この件は、韓国民だけの問題ではない。大日本帝国の罪過は、日本国民もまた引き受けるべきだし、同時に日本政府に対して韓国民に謝罪と反省するようを求めなければならない。しかし残念なことにこの尹大統領の「日韓和解」「日米韓軍事協力」という外交政策に対して韓国民は世論調査で 75 % が賛成している。また、同じ調査で韓国民民主化闘争の中核を担い、THAAD 配備反対の民主労総(労働組合)に対する政府の弾圧に韓国民は賛成を投じている、と報じられている。日韓民衆連帯で民主労総を支えるべきです。

### 沖縄に関する歴史認識…沖縄闘争に関わる歴史的到達点とその継承について…

5 月 15 日は 1972 年の「祖国復帰」から 51 年。

戦後直後の沖縄では、「独立論」が主流だったが、米軍政下で憲法も法もなく、人権が保障されない植民地状態の下で、プライス勧告に基づく土地収用令で米軍に基地建設の土地を取り

上げられる事態に直面して農民は「一括払い反対 適正補償 損害賠償 新規接收反対」の四原則を掲げて島ぐるみ土地闘争を闘い抜いた。

大闘争の末、一括払いを阻止し、土地使用料の値上げは勝ち取ったが、新規接收は黙認され、損害賠償はうやむやにされた。こんな無法は許さない、と憲法のある「祖国」に復帰しようと運動が準備され、1960年、「沖縄県祖国復帰協議会」が立ち上がった。当時は米軍施政権下で認められない日の丸掲げた闘争から、基地被害に反対し、1967年の教公二法粉碎闘争に勝利して労働三権を防衛し、1968年、嘉手納基地でのB52の墜落炎上、ベトナム民衆から「悪魔の島」批判を受けて沖縄反戦地主が中心になって「基地を生産の場に!」を掲げ、反戦復帰への転換を作り出した。同年、初の琉球主席公選で屋良朝苗氏を当選させ自治権を拡大した。

1969年、「ニクソン・佐藤共同声明」で「沖縄は、米軍政下から日本の施政権下に替わり、日米安保体制に組み込まれ、核密約と米軍基地付き、自衛隊配備」と。これが知れ渡ると全軍労はじめ沖縄官公労中心の沖縄返還協定粉碎の大闘争が70年～72年まで波状的に戦われた。

結果は沖縄からの本土民衆に向けた「沖縄・本土を貫く大衆自身の連帯」で明治の琉球処分を止揚せんとした試みは敗北し再併合された。

しかし、1972年5月15日の沖縄返還当日、那覇は雨、与儀公園では、(冒頭の写真にありますように)米軍基地付き返還に抗議し、自衛隊の配備反対、軍用地契約拒否、基地撤去、そして日米安保条約廃棄が書かれた横断幕にメインの文字として「沖縄処分抗議・佐藤内閣打倒・5.15県民大行進 復帰協」と書かれた横断幕を先頭に雨中の国際通りをデモ行進した。この日のスローガンと団結こそが沖縄人民が辿り着いた歴史的到達点である。沖縄に関して「歴史認識」の第一は、朝鮮同様、沖縄も(台湾もアイヌも)大日本帝国に侵略・併合されて植民地にされ同化政策を徹底された。この件で日本政府は一言も「反省、謝罪、補償」していない。日本国民も同罪だ。第二は、人々の闘いの経過と到達点、その継承も歴史認識に含まれる。復帰時の闘いの到達点こそ継承発展させるべきであり、だからこそ現在および今後の沖縄・日本における反戦・反基地闘争は、日米安保廃棄・改憲阻止を掲げた闘争の再組織化が不可欠と確信します。

### 「京都連絡会」5月例会案内

5月25日(木)18:30～ ひとまち・交流館

敗戦直後のアジア情勢と日米安保誕生

の歴史

憲法の平和条項はいかにして踏みつぶされたか?

## 「街なかビラ」の報告と 今後のお知らせ (文責 白井)

### 2023年4月の報告

#### 第150回 4月11日(火) 今熊野商店街7人

暑い日でした。人通りはあまり多くないが、ビラの受け取りはまあまあ場所です。

日赤病院前は人の出入りが多く、ビラの受け取りも良かった。

#### <街の人の声>

- ・「そんな事、知ってるよ」(80代男)
- ・「この問題をもっと知らないと。報道には出てこない」(高齢・女)・「選挙、忙しかったでしょう?」(この商店街は共産党の人がよくビラ配りをされているようです)。

「選挙で維新が増えた。植物園の事も一度決めたらやられてしまう」など選挙直後の話題がよく出ました。・病院のガードマンが近づいてこられたので、何か言われるのかと思ったら、ビラを受け取って丁寧に読んでおられた。



※ 4月25日の北野天満宮は雨で中止しました。

#### 今後の予定です

#### 第151回 5月15日(月) 百万遍

#### 第152回 5月26日(金) JR「二条駅」

時間はいずれも11:00～12:00です。

雨降りにならないことを願っています。

無理のない体調でご参加ください。

待っています。

連絡先: 090-5672-1597 (白井)

# 強まる日米韓の軍事的連携に反対し、歴史の歪曲を許さない闘いを!

池田たかね

最近の報道によれば、日米韓の三カ国政府は、日本と韓国のレーダーシステムを米国経由で連結し、その情報を三カ国で即時共有する方針を固めたという。今月開催の G7 広島サミット時の日米韓首脳会談でその調整状況を確認し、6月のシンガポールでのアジア安保会議の際の日米韓防衛大臣会談で大筋合意する段取りだ。

これまで日米、米韓のレーダー情報はそれぞれ即時共有されてきたが、日韓間にはその仕組みがなかった。それを米インド太平洋軍司令部（ハワイのヒッカム基地に置かれている）を経由してリアルタイムでの情報共有ができるようにするという。そのことで、朝鮮民主主義人民共和国によるミサイル発射情報をより早く探知することができ、「日本の迎撃能力強化につながる」（読売新聞）とされている。こうして、朝鮮による「ミサイルの脅威」を煽り立てながら、またひとつ日米韓の軍事的連携が強化されようとしている。

このかん、とりわけ3月初旬の韓国・尹錫悦政権によるいわゆる徴用工問題の「解決策」の発表以降、日米韓の軍事的連携の強化に向けた動きは急ピッチで進んできた。日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の「正常化」（3月）、日本の海上自衛隊と米韓の海軍による二度にわたる共同訓練の実施（4月）、防衛実務者協議における日米韓三カ国の共同訓練の定期化の確認（4月）、などである。さらに今回、三国間のレーダー情報の即時共有が加わった。これらは「ミサイル防衛」に関わるものであり、京丹後の米軍 X バンドレーダーや自衛隊舞鶴軍港に配備されたイージス艦もまた、ますます強まる日米韓の軍事的連携の中に位置づけられている。韓国・ソソン里に配備された THAAD レーダーも同様だ。

このような日米韓の軍事的連携強化は、直接的には朝鮮による「ミサイルの脅威」を口実にして進められているが、同時に、その大きな背景には、米中対立、すなわち東アジアおよびアジア太平洋地域における覇権の維持をかけた米

国の思惑がある。日米韓の軍事的連携強化は、中国に対抗し、それを軍事的に包囲する集团的・重層的な安保体制構築に向けた動きの一部としてある。このかんの米韓共同声明では、「台湾海峡の平和と安定」の重要性が繰り返し言及され、「台湾海峡有事」への駐韓米軍や韓国軍のコミットが示唆されている。日韓両政府、とりわけ岸田政権は、そのような米国政府の動向と積極的に結びつくことで、東アジアにおける軍事緊張を拡大する役割を果たしている。

同時に、こうした今日の軍事的動向は、日本による朝鮮植民地支配の歴史的責任の欺まんな清算をおし進める動きと裏表の関係してある。「未来志向」の日韓関係とは、日本帝国主義による歴史的犯罪を免罪することを条件に、米国政府を媒介にして、日韓あるいは日米韓の軍事関係を強化しようとするものだ。

5月の日韓首脳会談において、岸田首相は徴用工問題について、「私自身…心が痛む思い」などと語ってみせた。しかし、それは「（岸田政権は）歴史認識に関する歴代の日本政府の立場を全体として引き継いで」おり、「この立場は今後も揺るがない」という表明とセットでなされている。その歴代の日本の政府の立場とは、①朝鮮植民地支配に違法性はなく、植民地支配に対する請求権は1965年の日韓請求権・経済協力協定で消滅した。②したがって、これまで通り公式の謝罪はせず、被害者に賠償する必要はない、というものだ。こうして見れば、岸田首相の発言があまりにも欺まんなものであることは明らかだ。

現在進む日米韓三国による軍事的連携強化に反対する闘いと、歴史歪曲を許さず、日本による侵略戦争・植民地支配のすべての被害者に対する日本政府による公式謝罪と賠償の実現のための闘いは、一対のものだ。私たちは歴史的・現在の日本の姿をあらためて捉え返し、それを変革しなければならない。米軍 X バンドレーダー基地反対闘争をそのような内実をもった闘いとして共に進めていきたい。

## 京丹後現地訪問案内

5月23日(火)、5月30日(火)

午前8時30分、鴨川五条大橋西詰 GS 前集合

\*参加を予定する方は事前連絡をお願いします。

(池田: 090-7108-5508)